

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,904,629	5,895,849	9,803,873
経常利益又は経常損失() (千円)	11,754	208,205	163,350
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	159,451	120,239	692,892
四半期包括利益又は包括利益(千円)	346,706	336,557	115,649
純資産額(千円)	5,457,746	6,025,335	5,688,803
総資産額(千円)	10,383,462	11,124,123	10,611,658
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	56.40	42.53	245.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	52.4	54.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,605	484,191	241,284
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,854	252,994	773,629
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,817	230,630	372,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,387,448	2,623,398	2,554,514

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	11.16	17.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又第57期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。なお、第58期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTD及びThai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当企業グループは、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（平成25年3月期）及び前々連結会計年度（平成24年3月期）において当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要事象があります。なお、当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)重要事象等について」に記載しております施策を実施中であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済が弱い回復であった状況の下、OA機器関連の販売は、OA機器メーカーにおける在庫調整が進んだことにより好調でありました。また、医療機器関連の販売は微増でありましたが、家電関連の販売が新規受注により大きく増加しました。上記の販売増加に加え、前年同四半期に比べ円安傾向であったことにより、売上高及び収益は、前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,895百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は166百万円（前年同四半期比379.2%増）、経常利益は208百万円（前年同四半期は、経常損失11百万円）、四半期純利益は120百万円（前年同四半期は、四半期純損失159百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電関連の販売は堅調でありましたが、自動車関連ではハイブリッド車向けセンサの需要が前年同四半期を下回り、OA機器関連では販売先の生産・販売が海外にシフトしていることにより減少した結果、売上高1,933百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失56百万円（前年同四半期は、セグメント損失107百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売が大幅に増加し、家電・住設関連の販売も好調であった結果、売上高3,324百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益141百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

（その他アジア）

自動車関連及び家電関連の販売が好調に推移した結果、売上高457百万円（前年同四半期比37.1%増）、セグメント利益71百万円（前年同四半期は、セグメント損失13百万円）となりました。

（北米）

家電・住設関連及び自動車関連の販売が増加した結果、売上高181百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計年度末（平成25年9月30日現在）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ395百万円増加し、7,946百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加及び受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ116百万円増加し、3,177百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ268百万円増加し、4,053百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、1,045百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ336百万円増加し、6,025百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定借方残高の減少と利益剰余金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、2,623百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、484百万円となりました（前年同四半期は、239百万円の収入）。これは主に税金等調整前四半期純利益208百万円と減価償却費151百万円の計上及びその他資産、負債の増減による増加177百万円、法人税等の支払額76百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、252百万円となりました（前年同四半期は、569百万円の支出）。これは主に、固定資産の取得による支出251百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230百万円となりました（前年同四半期は、257百万円の収入）。これは主に、短期借入金の純減少額91百万円及び長期借入金の返済による支出131百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

当企業グループは、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（平成25年3月期）及び前々連結会計年度（平成24年3月期）において当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要事象があります。これらの事象又は状況に対処すべく、工程改善、外注先の見直し、原材料の見直し等を実施し徹底した製造コスト削減、人件費を含む経費及び在庫圧縮、設備投資及び研究開発投資の厳選を行うことに努めております。また、取引金融機関との関係は良好であり必要な資金枠は確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、121百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、生産移管及び増産に備えるため、連結子会社（その他アジア）の従業員数が前連結会計年度末に比べ104人増加し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,063人です。

又セグメントごとに示しますと、日本203人、中国2,226人、その他アジア629人、北米5人です。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,826,900	-	758,227	-	662,227

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	25.00
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.94
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	392,865	13.89
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.66
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
眞行寺 真佐雄	千葉県八街市	55,000	1.94
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	25,000	0.88
金田 好三	長野県下伊那郡阿南町	21,500	0.76
石塚 淳也	東京都中野区	20,000	0.70
但馬 祥生	千葉県佐倉市	20,000	0.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,000	0.70
計	-	2,119,665	74.98

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,200	28,262	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,262	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,119	2,665,166
受取手形及び売掛金	¹ 2,311,435	2,602,757
商品及び製品	1,367,842	1,329,831
仕掛品	556,954	630,009
原材料及び貯蔵品	560,935	550,722
その他	197,759	175,579
貸倒引当金	6,203	7,701
流動資産合計	7,550,844	7,946,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,876	3,060,924
減価償却累計額	1,920,492	1,960,593
建物及び構築物(純額)	1,096,384	1,100,331
機械装置及び運搬具	4,460,692	4,623,166
減価償却累計額	3,830,953	3,916,112
機械装置及び運搬具(純額)	629,739	707,054
土地	662,839	664,785
建設仮勘定	141,834	130,854
その他	839,229	902,337
減価償却累計額	709,510	738,019
その他(純額)	129,718	164,317
有形固定資産合計	2,660,515	2,767,343
無形固定資産		
ソフトウェア	10,491	10,532
その他	56,631	58,973
無形固定資産合計	67,122	69,505
投資その他の資産		
投資有価証券	245,771	267,394
繰延税金資産	3,038	85
その他	91,722	81,335
貸倒引当金	7,356	7,906
投資その他の資産合計	333,176	340,908
固定資産合計	3,060,814	3,177,757
資産合計	10,611,658	11,124,123

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,146	1,309,221
短期借入金	² 1,941,934	² 1,864,580
1年内返済予定の長期借入金	² 252,127	² 195,129
リース債務	14,499	14,099
未払法人税等	40,249	40,388
その他	515,982	629,605
流動負債合計	3,784,939	4,053,024
固定負債		
長期借入金	² 443,474	² 368,502
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	21,821	15,529
繰延税金負債	127,255	142,509
退職給付引当金	377,602	351,533
その他	8,542	8,469
固定負債合計	1,137,915	1,045,763
負債合計	4,922,855	5,098,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	4,322,702	4,442,942
自己株式	78	78
株主資本合計	5,743,078	5,863,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	15,691
為替換算調整勘定	78,326	131,232
その他の包括利益累計額合計	71,123	146,923
少数株主持分	16,847	15,093
純資産合計	5,688,803	6,025,335
負債純資産合計	10,611,658	11,124,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,904,629	5,895,849
売上原価	3,575,523	4,339,428
売上総利益	1,329,106	1,556,421
販売費及び一般管理費		
給料	434,054	495,690
賞与	62,614	75,884
法定福利費	62,287	81,568
福利厚生費	23,264	24,343
退職給付費用	23,457	30,858
役員報酬	78,022	78,340
雑給	4,163	5,600
研究開発費	184,004	121,006
その他	422,410	476,217
販売費及び一般管理費合計	1,294,278	1,389,510
営業利益	34,827	166,910
営業外収益		
受取利息	3,117	2,656
受取配当金	16,960	4,766
為替差益	-	35,215
受取家賃	4,526	3,445
作業くず売却益	10,138	6,494
雑収入	7,463	10,743
営業外収益合計	42,206	63,321
営業外費用		
支払利息	12,976	14,634
貸倒引当金繰入額	956	550
為替差損	65,181	-
雑損失	9,675	6,842
営業外費用合計	88,788	22,026
経常利益又は経常損失()	11,754	208,205
特別損失		
固定資産除却損	14,825	-
投資有価証券評価損	20,539	-
特別退職金	33,622	-
特別損失合計	68,987	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	80,742	208,205
法人税、住民税及び事業税	71,751	78,276
法人税等調整額	7,189	12,365
法人税等合計	78,941	90,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	159,683	117,563
少数株主損失()	232	2,676
四半期純利益又は四半期純損失()	159,451	120,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	159,683	117,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,323	8,488
為替換算調整勘定	183,698	210,506
その他の包括利益合計	187,022	218,994
四半期包括利益	346,706	336,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,549	338,287
少数株主に係る四半期包括利益	1,157	1,729

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,742	208,205
減価償却費	188,647	151,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,092	26,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,945	1,603
受取利息及び受取配当金	20,077	7,422
支払利息	12,976	14,634
為替差損益(は益)	4,145	2,875
投資有価証券評価損益(は益)	20,539	-
固定資産除却損	14,825	-
売上債権の増減額(は増加)	193,064	176,199
たな卸資産の増減額(は増加)	25,285	48,469
仕入債務の増減額(は減少)	124,265	176,448
その他	274,670	177,621
小計	318,033	570,546
利息及び配当金の受取額	7,978	4,744
利息の支払額	13,933	14,613
法人税等の支払額	72,471	76,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,605	484,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,005	77,082
定期預金の払戻による収入	31,275	44,300
固定資産の取得による支出	424,675	251,443
固定資産の売却による収入	1,597	31,304
投資有価証券の取得による支出	2,134	225
子会社持分の取得による支出	118,846	-
その他	16,066	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,854	252,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,757,467	3,326,876
短期借入金の返済による支出	3,240,125	3,418,428
長期借入金の返済による支出	169,966	131,970
配当金の支払額	56,536	-
少数株主への配当金の支払額	22,988	-
リース債務の返済による支出	10,034	7,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,817	230,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,538	68,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,968	68,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,417	2,554,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,387,448	¹ 2,623,398

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	19,580 千円	- 千円

2 財務制限条項

当企業グループにおいては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) タームアウト型当座貸越契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	230,000	290,000
差引額	270,000	210,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成25年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2)貸出コミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	220,000	220,000
差引額	280,000	280,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人（当社）は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成25年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

上記の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

上記の条件に抵触した場合、当該抵触が判明した財務制限条項判定日以降次回の財務制限条項判定日まで、本契約に基づく新規の借入を申し込むこと及び貸付の実行を受けることができないものとされております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,452,269千円	2,665,166千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	64,821	41,768
現金及び現金同等物	2,387,448	2,623,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,940,887	2,473,540	333,183	157,019	4,904,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	395,186	1,066,171	675,830	847	2,138,036
計	2,336,073	3,539,711	1,009,014	157,866	7,042,666
セグメント利益(損失)	107,843	139,028	13,410	11,096	28,871

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,871
セグメント間取引消去	34,601
たな卸資産の調整額	32,566
その他	3,920
四半期連結損益計算書の営業利益	34,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,933,176	3,324,390	457,086	181,196	5,895,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	425,617	1,142,953	880,544	461	2,449,577
計	2,358,793	4,467,343	1,337,631	181,657	8,345,426
セグメント利益（損失）	56,235	141,132	71,592	12,905	169,394

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
 感應貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感應電子
 有限公司、石塚感應電子（韶關）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感應電子（深圳）有
 限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	169,394
セグメント間取引消去	45,509
たな卸資産の調整額	50,425
その他	2,431
四半期連結損益計算書の営業利益	166,910

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	56円40銭	42円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	159,451	120,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	159,451	120,239
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,821	2,826,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。